

## 第 11 節 小児医療対策（小児救急医療対策を含む）

### 1 現状と課題

#### （1）現状

##### 1）患者の動向

##### ① 年少人口

年少人口（15 歳未満）は全国的に減少傾向にあり、本県でも同傾向となっています。平成 29 年と令和 3 年を比較すると、全国では減少率が 5.2%であるのに対し、本県では 8.8%と減少幅が大きくなっています。

圏域別では、西濃、東濃及び飛騨圏域は県全体よりも減少率が大きくなっています。

表 3-2-11-1 年少人口（15 歳未満）（単位：人）

	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	増減率 (H29→R3)
岐阜	103,848	102,317	100,990	97,480	95,824	-7.7%
西濃	47,169	45,833	44,775	43,428	42,002	-11.0%
中濃	48,489	47,782	47,076	45,620	44,587	-8.0%
東濃	40,319	39,382	38,465	37,605	36,551	-9.3%
飛騨	17,833	17,418	16,892	16,387	15,917	-10.7%
県	257,658	252,732	248,198	240,520	234,881	-8.8%
全国	15,592,000	15,415,000	15,210,000	15,031,000	14,784,000	-5.2%

【出典：岐阜県統計書（岐阜県）、人口推計（総務省統計局）】

##### ② 出生率

本県における出生率は減少傾向にあり、全国的にも同傾向となっています。圏域別では、岐阜圏域がやや高いものの、圏域間に大きな差はみられません。

表 3-2-11-2 出生数（単位：人）・出生率（人口千対）（再掲）

	平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年		令和元年		令和 2 年		令和 3 年	
	出生数	出生率	出生数	出生率	出生数	出生率	出生数	出生率	出生数	出生率	出生数	出生率
岐阜	6,423	8.0	6,020	7.6	5,978	7.5	5,671	7.2	5,298	6.7	5,213	6.6
西濃	2,548	6.9	2,324	6.3	2,340	6.4	2,102	5.8	2,038	5.7	1,975	5.6
中濃	2,679	7.2	2,511	6.8	2,357	6.4	2,252	6.1	2,096	5.8	2,017	5.6
東濃	2,202	6.6	2,163	6.5	2,073	6.3	1,871	5.8	1,814	5.6	1,756	5.5
飛騨	979	6.6	1,021	7.0	972	6.8	880	6.2	846	6.1	769	5.6
県	14,831	7.3	14,039	7.0	13,720	6.9	12,776	6.4	12,092	6.1	11,730	6.0
全国	977,242	7.8	946,146	7.6	918,400	7.4	865,239	7.0	840,835	6.8	811,622	6.6

【出典：岐阜県衛生年報（岐阜県）、人口動態統計（厚生労働省）】

③ 新生児及び乳幼児の救急搬送件数

本県における新生児（生後 28 日未満）の救急搬送件数は、平成 30 年に増加して以降減少傾向となっており、全国では令和 3 年に増加したものの減少傾向にあります。

圏域別では、岐阜、西濃圏域が県全体と同様の傾向となっており、中濃、東濃圏域は令和元年まで増加していますが、令和 2 年以降、減少傾向となっています。

乳幼児（生後 28 日以上満 7 歳未満）については、令和 2 年に大きく減少、令和 3 年に増加となっており、全国でも同様の傾向になっています。圏域別では、平成 30 年と令和元年の動きに違いはあるものの、令和 2 年以降は全圏域で同じ傾向となっています。

表 3-2-11-3 新生児（生後 28 日未満）及び乳幼児（生後 28 日以上満 7 歳未満）の救急搬送件数

(単位：件)

	平成 29 年		平成 30 年		令和元年		令和 2 年		令和 3 年	
	新生児	乳幼児	新生児	乳幼児	新生児	乳幼児	新生児	乳幼児	新生児	乳幼児
岐阜	18	1,485	27	1,574	23	1,567	16	936	15	1,099
西濃	15	701	43	723	34	684	33	409	28	446
中濃	14	604	31	639	38	618	29	375	27	395
東濃	32	468	55	450	64	506	53	281	41	317
飛騨	24	219	27	211	20	217	14	115	18	137
県	103	3,477	183	3,597	179	3,592	145	2,116	129	2,394
全国	13,417	265,257	13,317	266,032	12,938	280,728	12,180	177,317	12,303	210,962

【出典：救急救助の現況（総務省消防庁）】

④ 小児の推計入院患者数

本県における小児（15 歳未満）の推計入院患者数は、減少傾向にあり、全国的にも同傾向となっています。

表 3-2-11-4 小児（15 歳未満）の推計入院患者数（患者住所別）

(単位：千人)

	平成 23 年	平成 26 年	平成 29 年	令和 2 年
岐阜	0.2	0.2	0.0	0.2
西濃	0.0	0.0	0.0	0.0
中濃	0.0	0.0	0.0	0.0
東濃	0.1	0.1	0.0	0.0
飛騨	0.0	0.0	0.0	0.0
県	0.6	0.5	0.4	0.3
全国	28.8	27.6	26.8	22.2

【出典：患者調査（厚生労働省）】

⑤ 乳児死亡数及び死亡率

本県の乳児（1 歳未満）死亡率は減少傾向にあり、令和 3 年には全国値を下回っています。

圏域別では、年ごとにばらつきがありますが、飛騨圏域がやや高い水準で推移しています。

表 3-2-11-5 乳児（1歳未満）死亡数及び死亡率

(単位：人)

	平成29年			平成30年			令和元年			令和2年			令和3年		
	出生数	死亡数	死亡率 (出生千対)	出生数	死亡数	死亡率 (出生千対)	出生数	死亡数	死亡率 (出生千対)	出生数	死亡数	死亡率 (出生千対)	出生数	死亡数	死亡率 (出生千対)
岐阜	6,020	11	1.8	5,978	13	2.2	5,671	13	2.3	5,298	9	1.7	5,213	8	1.5
西濃	2,324	4	1.7	2,340	2	0.9	2,102	4	1.9	2,038	4	2.0	1,975	5	2.5
中濃	2,511	6	2.4	2,357	5	2.1	2,252	3	1.3	2,096	5	2.4	2,017	2	1.0
東濃	2,163	3	1.4	2,073	3	1.4	1,871	4	2.1	1,814	2	1.1	1,756	1	0.6
飛騨	1,021	5	4.9	972	3	3.1	880	4	4.5	846	2	2.4	769	1	1.3
県	14,039	29	2.1	13,720	26	1.9	12,776	28	2.2	12,092	22	1.8	11,730	17	1.4
全国	946,146	1762	1.9	918,400	1748	1.9	865,239	1654	1.9	840,835	1512	1.8	811,622	1339	1.7

【出典：岐阜県衛生年報（岐阜県）、人口動態統計（厚生労働省）】

## ⑥ 幼児死亡数及び死亡率

本県の幼児（1歳以上5歳未満）死亡率は横ばいとなっており、全国値を下回っています。

圏域別では、年ごとにばらつきがありますが、出生千対で1.0を概ね下回って推移しています。

表 3-2-11-6 幼児（1歳以上5歳未満）死亡数及び死亡率

(単位：人)

	平成29年			平成30年			令和元年			令和2年			令和3年		
	出生数	死亡数	死亡率 (出生千対)	出生数	死亡数	死亡率 (出生千対)	出生数	死亡数	死亡率 (出生千対)	出生数	死亡数	死亡率 (出生千対)	出生数	死亡数	死亡率 (出生千対)
岐阜	6,020	3	0.5	5,978	2	0.3	5,671	3	0.5	5,298	4	0.8	5,213	2	0.4
西濃	2,324	2	0.9	2,340	2	0.9	2,102	1	0.5	2,038	1	0.5	1,975	1	0.5
中濃	2,511	0	0.0	2,357	2	0.8	2,252	1	0.4	2,096	1	0.5	2,017	1	0.5
東濃	2,163	2	0.9	2,073	1	0.5	1,871	3	1.6	1,814	0	0.0	1,756	1	0.6
飛騨	1,021	3	2.9	972	0	0.0	880	0	0.0	846	0	0.0	769	1	1.3
県	14,039	10	0.7	13,720	7	0.5	12,776	8	0.6	12,092	6	0.5	11,730	6	0.5
全国	946,146	693	0.7	918,400	645	0.7	865,239	665	0.8	840,835	467	0.6	811,622	484	0.6

【出典：岐阜県衛生年報（岐阜県）、人口動態統計（厚生労働省）】

## ⑦ 小児死亡数及び死亡率

本県における小児（15歳未満）死亡率は、令和2年を除き、全国値以下で推移しています。

圏域別では年ごとにばらつきがあり、岐阜圏域においては令和2年に大きく増えたものの、令和3年には例年を下回っています。

表 3-2-11-7 小児（15歳未満）死亡数及び死亡率

(単位：人)

	平成29年			平成30年			令和元年			令和2年			令和3年		
	出生数	死亡数	死亡率 (出生千対)	出生数	死亡数	死亡率 (出生千対)	出生数	死亡数	死亡率 (出生千対)	出生数	死亡数	死亡率 (出生千対)	出生数	死亡数	死亡率 (出生千対)
岐阜	6,020	17	2.8	5,978	18	3.0	5,671	19	3.4	5,298	23	4.3	5,213	13	2.5
西濃	2,324	9	3.9	2,340	7	3.0	2,102	5	2.4	2,038	7	3.4	1,975	8	4.1
中濃	2,511	7	2.8	2,357	9	3.8	2,252	5	2.2	2,096	7	3.3	2,017	5	2.5
東濃	2,163	7	3.2	2,073	6	2.9	1,871	10	5.3	1,814	4	2.2	1,756	2	1.1
飛騨	1,021	8	7.8	972	4	4.1	880	5	5.7	846	2	2.4	769	4	5.2
県	14,039	48	3.4	13,720	44	3.2	12,776	44	3.4	12,092	43	3.6	11,730	32	2.7
全国	946,146	3,243	3.4	918,400	3,219	3.5	865,239	3,124	3.6	840,835	2,711	3.2	811,622	2,654	3.3

【出典：岐阜県衛生年報（岐阜県）、人口動態統計（厚生労働省）】

## ⑧ 小児の死因

本県における小児（15歳未満）の死因について、最も多いものは「先天奇形、変形及び染色体異常」となっており、死亡数全体の減少に伴い減少していますが、毎年3割近くを占めています。

表 3-2-11-8 小児（15歳未満）の死因

(単位：人)

死因	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	合計
先天奇形、変形及び染色体異常	16	11	12	11	9	59
周産期に発生した病態	5	9	7	8	6	35
傷病及び死亡の外因	6	3	6	6	9	30
症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	5	2	4	2	0	13
新生物	8	6	2	6	3	25
感染症及び寄生虫症	2	3	5	2	2	14
呼吸器系の疾患	3	1	3	3	1	11
神経系の疾患	0	3	4	1	1	9
循環器系の疾患	0	2	0	2	0	4
血液及び造血系の疾患並びに免疫機構の障害	0	0	1	2	1	4
腎尿路生殖器系の疾患	1	2	0	0	0	3
内分泌、栄養及び代謝疾患	0	2	0	0	0	2
消化器系の疾患	2	0	0	0	0	2
計	48	44	44	43	32	211

【出典：岐阜県衛生年報（岐阜県）】

## 2) 医療資源の状況

### ① 小児科医師数

本県の小児科医師数は増加傾向にあり、全国でも同傾向となっています。圏域別では、西濃圏域を除き増加傾向にあります。

表 3-2-11-9 小児科医師数

(単位：人)

	平成24年	平成26年	平成28年	平成30年	令和2年
岐阜	120	132	137	142	148
西濃	39	40	41	40	36
中濃	22	24	27	29	31
東濃	32	30	33	36	36
飛騨	11	10	11	12	14
県	224	236	249	259	265
全国	16,340	16,758	16,937	17,231	17,997

【出典：医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）】

### ② 小児医療を担う病院数、診療所数

県全体では、年少人口10万人当たりの小児医療を担う病院（小児科を標榜する病院）数及び診療所数は、いずれも全国値より高くなっています。

圏域別では、病院数は中濃、飛騨圏域で高い一方、西濃圏域では県全体の値を大きく下回っています。診療所数は、飛騨圏域で高くなっています。

表 3-2-11-10 小児科を標榜する医療機関数（令和2年）（単位：ヶ所）

	年少人口	病院		診療所	
			人口 10 万対		人口 10 万対
岐阜	97,480	19	19.5	214	219.5
西濃	43,428	4	9.2	99	228.0
中濃	45,620	12	26.3	101	221.4
東濃	37,605	7	18.6	84	223.4
飛騨	16,387	6	36.6	43	262.4
県	240,520	48	20.0	541	224.9
全国	15,031,000	2,522	16.8	18,798	125.1

【出典：医療施設調査（厚生労働省）】

### ③ 小児初期救急センター<sup>94</sup>及び在宅当番医制

第二次救急医療機関と連携し小児の休日夜間の診療を行う小児初期救急センターが岐阜、西濃、中濃、飛騨圏域に設置されていますが、利用状況等を鑑み、岐阜圏域以外は休止しています。

また、地域医師会等により、各圏域で小児を含めた対応を行う在宅当番医制がとられており、東濃及び飛騨圏域では休日夜間に限らず通年でこの体制がとられています。

表 3-2-11-11 小児初期救急センター（令和5年4月時点）

圏域	センター名	所在地	診療時間
岐阜	小児夜間急病センター	岐阜市民病院内	・月～土曜 19:30～23:00 ・日曜日・祝日・年末年始 9:00～23:00 (岐阜市休日急病センター)
西濃	小児夜間救急室	大垣市民病院内	休止中（令和3年4月1日～）
中濃	初期夜間急病診療支援室	中濃厚生病院内	休止中（令和4年4月1日～）
飛騨	小児夜間初期救急支援室	久美愛厚生病院内	休止中（平成25年8月1日～）

【出典：岐阜県健康福祉部医療整備課調べ】

### ④ 地域小児科センター<sup>95</sup>及び小児救急医療拠点病院

24時間体制で小児二次医療を提供する地域小児科センターとして、以下のとおり7病院が登録されています。

また、小児救急医療に係る休日夜間の診療体制を常時整え、初期救急医療施設及び救急搬送機関から転送された小児重症救急患者を必ず受け入れる小児救急医療拠点病院として、次のとおり4病院が整備されています。

<sup>94</sup> 小児初期救急センター：小児の第二次救急医療機関と連携し、小児の休日夜間の診療を行う施設。

<sup>95</sup> 地域小児科センター：日本小児科学会の「中核病院小児科・地域小児科センター登録事業」において定められた、24時間体制で小児二次医療を提供し、質が高く継続性がある小児医療提供体制の構築に取り組む病院。地域小児医療圏（小児二次医療・小児保健事業を一体として行う地域）に1か所を原則として設ける。

表 3-2-11-12 地域小児科センター及び小児救急医療拠点病院（令和5年4月時点）

圏域	地域小児科センター	小児救急医療拠点病院
岐阜	長良医療センター、岐阜市民病院	岐阜県総合医療センター（瑞穂市を除く。中濃を含む）
西濃	—	大垣市民病院（岐阜の一部（瑞穂市）を含む）
中濃	中濃厚生病院、中部国際医療センター	—
東濃	岐阜県立多治見病院、中津川市民病院	岐阜県立多治見病院
飛騨	高山赤十字病院	高山赤十字病院

【出典：岐阜県健康福祉部医療整備課調べ】

⑤ 中核病院小児科<sup>96</sup>

包括的な三次医療を提供する中核病院小児科として、以下のとおり3病院が登録されています。

表 3-2-11-13 中核病院小児科（令和5年4月時点）

	医療機関名
岐阜	岐阜大学医学部附属病院、岐阜県総合医療センター
西濃	大垣市民病院

【出典：小児医療提供体制に関する報告書（日本小児科学会）】

⑥ PICU<sup>97</sup>を有する病院・PICU病床数

高度な専門的医療が必要な小児患者に対し、PICU（小児集中治療室）が、以下のとおり岐阜圏域に6床、西濃圏域に3床整備されており、24時間体制で「急性期」の集中治療・専門治療を提供します。

表 3-2-11-14 PICUを有する病院、PICU病床数（令和5年4月時点）

圏域	医療機関名	PICU病床数
岐阜	岐阜県総合医療センター	6床
西濃	大垣市民病院	3床

【出典：岐阜県健康福祉部医療整備課調べ】

<sup>96</sup> 中核病院小児科：日本小児科学会の「中核病院小児科・地域小児科センター登録事業」において定められた、他の中核病院小児科や地域小児科センターとネットワークを構築して網羅的・包括的な三次医療を提供し、医療人材の育成や交流を含めた地域医療に貢献する病院。

<sup>97</sup> PICU：Pediatric intensive care unit の略。小児集中治療室。高度な専門的医療が必要な小児患者に対し、24時間体制で「急性期」の集中治療・専門医療を提供する施設。

⑦ 救命救急センター

小児も含めた重篤救急患者の救命医療を行う救命救急センターについて、以下のとおり各圏域に整備されていますが、小児の第三次救急である小児救命救急センター<sup>98</sup>として位置付けられた病院はありません。

表 3-2-11-15 救命救急センター（令和5年4月時点）

圏域	医療機関名
岐阜	岐阜大学医学部附属病院（高度）、岐阜県総合医療センター
西濃	大垣市民病院
中濃	中濃厚生病院
東濃	岐阜県立多治見病院
飛騨	高山赤十字病院

【出典：岐阜県健康福祉部医療整備課調べ】

⑧ 岐阜県子ども医療電話相談（#8000）

岐阜県子ども医療電話相談（#8000）の利用件数は、令和元年以降減少傾向にあります。主な相談内容のうち、外傷である打撲の相談件数の減少幅が小さく、発熱等風邪症状の相談件数が大きく減少していることから、新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口の設置が一因と考えられます。

年少人口千人当たりの利用件数をみると、岐阜圏域が県全体の値を上回っている一方、その他の圏域では下回っています。

表 3-2-11-16 岐阜県子ども医療電話相談（#8000）相談件数（単位：件）

	平成30年			令和元年			令和2年			令和3年		
	年少人口	相談件数	年少人口千対	年少人口	相談件数	年少人口千対	年少人口	相談件数	年少人口千対	年少人口	相談件数	年少人口千対
岐阜	102,317	9,129	89.2	100,990	7,635	75.6	97,480	5,215	53.5	95,824	5,011	52.3
西濃	45,833	3,008	65.6	44,775	2,551	57.0	43,428	1,683	38.8	42,002	1,601	38.1
中濃	47,782	3,664	76.7	47,076	2,756	58.5	45,620	1,846	40.5	44,587	1,678	37.6
東濃	39,382	2,139	54.3	38,465	1,773	46.1	37,605	1,239	32.9	36,551	1,246	34.1
飛騨	17,418	730	41.9	16,892	673	39.8	16,387	502	30.6	15,917	467	29.3
県※	252,732	18,731	74.1	248,198	15,416	62.1	240,520	10,661	44.3	234,881	10,012	42.6

※県外・不明の相談件数を含むため圏域の合計と一致しない

【出典：岐阜県健康福祉部医療整備課調べ】

表 3-2-11-17 岐阜県子ども医療電話相談（#8000）主な相談内容（重複あり）（単位：件）

順位	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	内容	件数	内容	件数	内容	件数	内容	件数
1	発熱	6,504	発熱	5,726	発熱	2,618	発熱	2,934
2	嘔吐	2,423	嘔吐	1,861	打撲	1,276	嘔吐	1,308
3	咳嗽	1,453	打撲	1,350	嘔吐	1,007	打撲	1,213
4	打撲	1,356	咳嗽	1,189	誤飲・誤嚥	731	咳嗽	706
5	発疹	1,055	発疹	903	発疹	533	誤飲・誤嚥	548
6	誤飲・誤嚥	908	誤飲・誤嚥	861	咳嗽	511	発疹	493

【出典：岐阜県健康福祉部医療整備課調べ】

<sup>98</sup> 小児救命救急センター：診療科領域を問わず、すべての重篤な小児救急患者を24時間体制で受入れる病院。

### 3) 連携状況

#### ① 小児傷病者の救急搬送における受入状況

小児傷病者（15歳未満）の救急搬送における受入困難事例（救急隊が受入医療機関を照会した件数が4回以上又は現場滞在時間が30分以上の事例）については、全国値より少ない傾向にあります。

圏域別では、受入照会件数4回以上の割合は東濃圏域が、現場滞在時間30分以上の割合は中濃圏域が、それぞれ県全体の値を上回っています。

表 3-2-11-18 小児傷病者（15歳未満）の救急搬送における受入困難事例（単位：件、%）

	令和元年						令和2年						令和3年					
	小児傷病者搬送人員						小児傷病者搬送人員						小児傷病者搬送人員					
	受入困難事例						受入困難事例						受入困難事例					
	受入照会4回以上			現場滞在30分以上			受入照会4回以上			現場滞在30分以上			受入照会4回以上			現場滞在30分以上		
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合		
岐阜	2,311	4	0.2%	18	0.8%	1,521	3	0.2%	4	0.3%	1,680	3	0.2%	8	0.5%			
西濃	1,051	0	0.0%	11	1.0%	637	0	0.0%	0	0.0%	679	0	0.0%	3	0.4%			
中濃	926	4	0.4%	13	1.4%	579	7	1.2%	9	1.6%	618	2	0.3%	4	0.6%			
東濃	705	5	0.7%	5	0.7%	441	5	1.1%	9	2.0%	436	13	3.0%	1	0.2%			
飛騨	335	0	0.0%	2	0.6%	198	0	0.0%	5	2.5%	241	0	0.0%	1	0.4%			
県	5,328	13	0.2%	49	0.9%	3,376	15	0.4%	27	0.8%	3,654	18	0.5%	17	0.5%			
全国	388,617	6,702	1.7%	11,532	3.0%	258,705	4,977	1.9%	9,680	3.7%	296,115	7,088	2.4%	13,340	4.5%			

【出典：救急搬送における医療機関の受入れ状況等実態調査（総務省消防庁）】

#### ② 各消防本部における管外及び圏域外への搬送件数

県内の救急搬送（生後28日以上18歳未満の傷病者に限る）のうち、各消防本部の管外への搬送は20%から30%中盤であり、東濃圏域でやや高くなっています。

一方、各消防本部が属する二次医療圏外へ搬送したケースは、中濃圏域を除いては10%未満であり、概ね圏域内で救急搬送が完結していると考えられます。

中濃圏域では、圏域外への搬送が20%と他圏域と比較して高くなっています。搬送先としては、小児救急医療拠点病院である岐阜県総合医療センター及び岐阜県立多治見病院が多くなっています。

表 3-2-11-19 各消防本部における管外及び圏域外への搬送件数（令和3年度・圏域別）

（単位：件）

圏域	搬送件数	うち管外		うち圏域外	
		件数	割合	件数	割合
岐阜圏域	2,151	581	(27.0%)	111	(5.2%)
西濃圏域	883	268	(30.4%)	31	(3.5%)
中濃圏域	864	199	(23.0%)	173	(20.0%)
東濃圏域	606	218	(36.0%)	37	(6.1%)
飛騨圏域	310	62	(20.0%)	8	(2.6%)

【出典：救急年報報告（総務省消防庁）】



表 3-2-11-20 各消防本部における管外への搬送件数（令和3年度・中濃圏域）（単位：件）

消防本部名 (管轄)	搬送 件数	うち管外 (割合)	搬送先		
			圏域	医療機関名	搬送数
中濃消防組合消防本部 (関市、美濃市)	249	79 (31.7%)	中濃圏域	4 木沢記念病院 (R4.1~中部国際医療センター)	4
			中濃圏域外	74 岐阜県総合医療センター	67
				岐阜大学医学部附属病院	3
				国立病院機構 長良医療センター	2
				岐阜市民病院	1
				東海中央病院	1
他県	1 あいち小児保健医療総合センター	1			
郡上消防本部 (郡上市)	97	16 (16.5%)	中濃圏域	6 中濃厚生病院	5
			中濃圏域外	10 美濃病院	1
				岐阜大医学部附属病院	7
				岐阜県総合医療センター	3
可茂消防事務組合消防本部 (美濃加茂市、可児市、 坂祝町、富加町、川辺町、 七宗町、八百津町、白川町、 東白川村、御嵩町)	518	104 (20.1%)	中濃圏域	16 中濃厚生病院	16
			中濃圏域外	83 岐阜県立多治見病院	54
				岐阜県総合医療センター	19
				多治見市民病院	4
				岐阜大学病院	3
				岐阜県立下呂温泉病院	1
				下呂市立金山病院	1
				南ひだせせらぎ病院	1
				他県	5 総合犬山中央病院
			医療法人医仁会さくら総合病院	1	
江南厚生病院	1				
あいち小児保健医療総合センター	1				
合計	864	199	圏域外 173		

【出典：救急年報報告（総務省消防庁）】

## (2) 必要となる医療機能

### 1) 地域において、急病時の対応等について健康相談・支援を実施する機能

子どもの急病時の対応等の支援や、不慮の事故等の救急の対応が必要な場合に、救急蘇生法等を実施できるようにするなど、家族等を支援する機能が必要です。

本県では、「岐阜県子ども医療電話相談（#8000）事業」として、休日や夜間の急な病気やけがの際に、家庭での対処方法や医療機関を受診すべきかどうかについて、電話で専門の相談員に相談できる子ども医療電話相談を平成17年度から実施しています。

### 2) 地域において、日常的な小児医療を実施する機能

#### ① 一般小児医療（初期小児救急医療を除く）を担う機能【一般小児医療】

地域において、かかりつけ医となって一般的に必要とされる診断・検査・治療等の日常的な小児医療を実施する機能が必要です。

本県では、この機能を果たす小児科を標榜する診療所・病院について、病院は、西濃圏域が最も少なくなっていますが、診療所が県全体の値より多く、病院の不足を診療所が補っていると考えられます。

#### ② 初期小児救急医療を担う機能【小児初期救急】

小児初期救急センター、休日夜間急患センター等において夜間休日等における初期小児救急医療を実施し、緊急手術や入院等を要する場合に備え、対応可能な医療機関と連携する機能が必要です。

本県では、この機能を果たす小児初期救急センター及び在宅当番医制によって各圏域で初期小児救急体制を確保しています。

### 3) 小児医療圏において中心的に小児医療を実施する機能

#### ① 小児専門医療を担う機能【小児専門医療】

一般小児医療を担う医療機関では対応が困難な患者に対する小児専門医療を実施する機能が必要です。

本県では、この機能を果たす地域小児科センターが西濃圏域を除く各圏域に登録され、24時間体制で小児二次医療を提供しています。西濃圏域については、小児救急医療拠点病院である大垣市民病院を中心に、24時間体制で小児医療を提供しています。

#### ② 入院を要する救急医療を担う機能【入院小児救急】

入院を要する小児救急医療を24時間体制で実施する機能が必要です。

本県では、この機能を果たす小児救急医療拠点病院が中濃圏域を除く各圏域に整備されています。中濃圏域については、圏域外に小児重症患者を搬送することとなるため、効率的な医療提供体制の構築や医療資源を考慮しつつ、小児救急医療拠点病院の設置について引き続き検討する必要があります。

### 4) 三次医療圏において中核的な小児医療を実施する機能

#### ① 高度な小児専門医療を担う機能【高度小児専門医療】

地域小児科センター等では対応が困難な患者に対する高度な小児専門医療を実施する機能が必要です。

本県では、この機能を果たす中核病院小児科として、岐阜大学医学部附属病院、岐阜県総合医療センター及び大垣市民病院の3病院が登録されています。

#### ② 小児の救命救急を担う機能【小児救命救急医療】

小児の救命救急を24時間体制で実施する機能が必要です。

本県では、小児の救命救急機能も担う救命救急センターが各圏域に整備されていますが、小児救急医療に精通した専門医や高度な医療機器等の多くの医療資源を要するPICUを持つ、小児の第三次救急である小児救命救急センターとして位置付けられた病院はありません。

### (3) 主な課題

(1)、(2)を踏まえ、以下の課題があると考えられます。

圏域	番号	課題
全圏域	①	医療資源に対応した小児医療体制の確保
	②	岐阜県子ども医療電話相談（#8000）事業を推進
	③	小児の救急搬送の円滑化
	④	医師不足に伴う小児科医師の負担の増加及び小児医療機能の地域偏在の緩和 (※医師確保については、別冊「医師確保計画」を参照)
	⑤	小児救命救急センターが未設置
中濃	⑥	小児救急医療拠点病院が未設置

## 2 対策

### (1) 目指すべき方向性

- 小児の救急時の対応等、その症状に応じた地域の小児医療が確保される体制を構築します。
- 小児医療、特に新生児医療に携わる医師の勤務環境の改善を進めつつ、医療機関・機能の集約化・重点化を進めます。
- 医療的ケア児を含め、子どもの健康を守るために、家族等を支援する体制を構築します。
- 新興感染症の発生・まん延時や災害時に備えた小児医療体制の充実を図ります。

### (2) 数値目標

課題	指標の種別	指標名	圏域	計画策定時	目標値 (令和11年度)
—	アウトカム 指標	乳児死亡率(出生千対)	全圏域	1.4 (令和3年)	1.0以下
—		幼児死亡率(出生千対)	全圏域	0.5 (令和3年)	0.3以下
①	ストラクチャー 指標	災害時小児周産期リエゾン任命者数	全圏域	22人 (令和5年度)	22人
②	プロセス 指標	岐阜県子ども医療電話相談(#8000)の件数	全圏域	10,012件 (令和3年)	11,000件 以上
②		岐阜県子ども医療電話相談(#8000)の応答率	全圏域	53.6% (令和5年4~9月)	80.0%以上
③		小児救急搬送における受入れ困難事例の割合 (受入照会件数4回以上)	全圏域	0.5% (令和3年)	0%
③		小児救急搬送における受入れ困難事例の割合 (現場滞在時間30分以上)	全圏域	0.5% (令和3年)	0%

### (3) 今後の施策

- 小児重篤患者に専門的な医療を提供するため、PICU(小児集中治療室)の整備に対し支援を行います。(課題①)
- 医療的ケア児及びその家族を支援するため、医療的ケア児支援センター(岐阜県重症心身障がい在宅支援センターみらい)を中心に、保健・医療・障がい福祉等の多職種の連携を促進します。(課題①)
- 災害時に小児・周産期に関する情報収集や関係機関との調整等を行う「災害時小児周産期リエゾン」の養成及び技能の維持を図るため、養成等研修へ医師等を派遣します。  
(課題①)

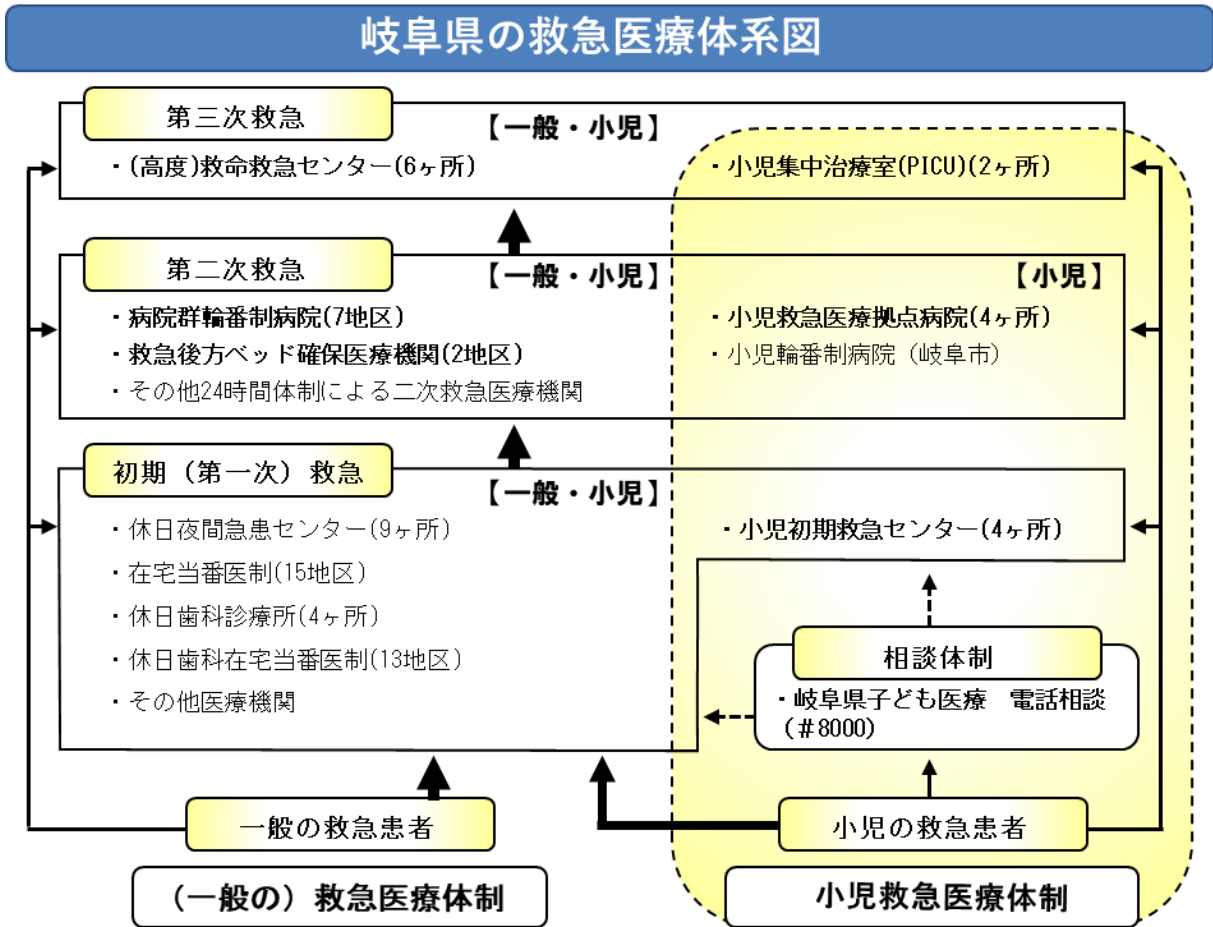
- 新興感染症発生・まん延時の状況に応じた適切な小児医療の提供ができるよう、平時からの体制の整備を推進します。(課題①③)
- 岐阜県子ども医療電話相談（#8000）事業を継続するとともに、更なる周知を行います。また、応答率や相談対応の質の向上を図ります。(課題②④)
- 小児重症患者を 24 時間受け入れ可能な体制を確保するため、小児救急医療拠点病院の運営に対し支援を行います。(課題③⑥)
- 小児救命救急センターの必要性を検討します。(課題⑤)
- 中濃圏域における小児救急医療拠点病院の必要性を検討します。(課題⑥)

### 3 ロジックモデル

番号	個別施策	番号	施策の効果	番号	目指す姿
<b>【全圏域】</b>					
E	岐阜県子ども医療電話相談（#8000）事業の更なる周知、応答率や相談対応の質の向上	②	岐阜県子ども医療電話相談（#8000）事業の推進	3	子どもの健康を守るため、家族等を支援する体制の構築
		指標	岐阜県子ども医療電話相談（#8000）の件数 ●	指標	乳児死亡率（出生千対） ●
A	PICU（小児集中治療室）の整備に対する支援	指標	岐阜県子ども医療電話相談（#8000）の応答率 ●	指標	幼児死亡率（出生千対） ●
B	医療的ケア児及びその家族を支援するため、医療・保健・障がい福祉等の多職種の連携の促進				
C	災害時小児周産期リエゾンの養成及び技能維持のため、養成等研修への医師等の派遣	①	医療資源に対応した小児医療体制の確保	4	新興感染症の発生・まん延時や災害時に備えた小児への対応の充実
		指標	災害時小児周産期リエゾン任命者数 ●		
D	平時から新興感染症のまん延時に備えた体制の整備				
F	小児救急医療拠点病院の運営に対する支援	③	小児の救急搬送の円滑化	1	症状に応じた地域の小児医療が確保される体制の構築
G	小児救命救急センターの必要性を検討	⑤	小児救命救急センターが未設置	指標	乳児死亡率（出生千対） 再掲 ●
		指標	小児救急搬送件数に占める受入照会件数4回以上事例の割合 ●	指標	幼児死亡率（出生千対） 再掲 ●
		指標	小児救急搬送件数に占める現場滞在時間30分以上事例の割合 ●		
E	岐阜県子ども医療電話相談（#8000）事業の更なる周知、応答率や相談対応の質の向上 再掲	④	医師不足に伴う小児科医師の負担増加及び小児医療機能の地域偏在の緩和 ※医師確保については、別冊「医師確保計画」参照		
<b>【中濃圏域】</b>					
H	小児救急医療拠点病院の必要性を検討 再掲	⑥	小児救急医療拠点病院が未設置	2	医療機関・機能の集約化・重点化
F	小児救急医療拠点病院の運営に対する支援 再掲				

※●は国の重点指標

4 医療提供体制の体系図



【体系図の説明】

- 救急医療とは、通常の診療時間外（休日、夜間）及び緊急的に医療を必要とする者に医療を提供するもので、初期（第一次）、第二次、第三次と機能分担された救急医療体制を構築することとされています。
- 岐阜県子ども医療電話相談（#8000）とは、かかりつけの小児科医等が診療していない平日夜間、休日等に、看護師や小児科医により保護者向けの救急電話相談を行うものです。
- 初期（第一次）救急医療は、応急処置や初期治療を行います。主に夜間及び休日における、救急車で搬送を必要としない傷病者の外来診療を担っています。
- 第二次救急医療は、主に入院治療を必要とする救急患者の治療を行います。
- 第三次救急医療は、第二次救急医療では治療の継続が困難かつ幅広い疾患に対応して、高度な専門的医療を行います。